

### 議案等の紹介

今定例会に提出された議案三十五件中三十二件が可決されました(八頁の賛否一覧表を参照)以下、成立した議案の一部を紹介いたします。平成十三年度決算等については六・七頁のグラフ・表を、議員提案事例については、八頁をご覧ください。

**補正予算**  
平成十四年度一般会計補正予算案  
(仮称)男女共同参画センター整備費など計約二十二億円  
平成十四年度仙台市中央卸売市場事業特別会計補正予算案  
食肉市場BSE対策工事に係る整備費など約十四億円

**条例等**  
仙台市の史跡の保存及び活用に

関係する事業の推進を図るため、仙台城跡整備基金を設置するもの  
「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の改正を考慮し、非開示とすべき個人に関する情報から独立行政法人等の役員及び職員の職務の遂行に係る情報を除く等のもの  
「地方税法」の改正にあわせ、連結納税の承認を受けた法人の各連結事業年度分の市民税の法人割について税率及び税額の軽減措置を講ずる等のもの  
仙台市中央卸売市場内の配送センター・加工場の使用料を定めるもの  
泉大沢地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの  
「河川法」の改正にあわせ、準用河川における竹木の流送等に

係る許可に関し必要な事項を定める等のもの  
市営バスが、地下鉄以外の交通機関とも連絡運賃を設定できることとするもの  
仙台北部共同溝設置工事(北根工区)の請負契約を締結するもの  
市立小中学校五十六校に校内ネットワークシステムを構築するため、教育用コンピュータ等取得するもの  
堤町二丁目五号線ほか十一路線を市道として認定し、今市十号線を廃止するもの

**人事**  
仙台市教育委員会の委員の任命  
仙台市人事委員会の委員の選任  
神山 公夫  
霧藤 浩 大和 尚子

## みらい台

鈴木 勇治議員

**問** 地下鉄東西線事業の採択の見通し

**答** 国土交通省の平成十五年予算概算要求では、東西線の採択が明示されなかった。本事業を予定とあり推進するための今後の取組と市長の決意を伺う。

**問** 東西線は二十一世紀の仙台の均衡ある発展を考える上で、不可欠な都市基盤であり、この事業を確実に推進することが私の使命

と考えている。  
平成十六年工事着手という事業目標を達成するには、来年度予算へ盛り込まれることが必須の条件であり、今後国土交通省はもとより、財務省等に対して理解を得られるよう引き続き全力で取り組んでいきたい。

**問** 宮城野原陸上競技場の本市への移管について

**答** スポーツ施設の整備状況が心もとない中、仮に本市に対し県から宮城野原陸上競技場の移管の打診があった場合の対応を問う。  
**答** スポーツが市民生活にとってますます重要性を加え、それに伴い宮城野原陸上競技場の役割と期待も今後さらに高まるものと考えられる。移管については、この施設は県の所管であり県の主体的な意向

向が第一に尊重されるべきである。仮に本市への移管について打診があれば、その必然性や受け入れの条件・課題等について、誠意をもって検討し適切に判断したい。  
その他の主な質疑項目  
介護保険料の今後の見通しとショートステイの緊急時の対応  
産廃処理施設整備に積極的関与を秋保など観光地の基盤整備推進本市の緑の回廊づくりについて  
狭隘な私道の雨水対策の強化



# 代表質疑

議案に対する各党派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

## 公明党

笠原 哲議員

**問** 食の安全対策を万全に

**答** 相次ぐ不祥事で食に対する信頼が失われている。人間の生存に直接関わる食の安全対策への市長の決意を伺いたい。

**問** 地下鉄利用者に定額制採用を

**答** 定額運賃の採用については現在の経営状況のもとでは、すぐに導入することは難しい面がある。しかし、公共交通として最も基本とすべきは、多くのお客様に地下鉄をご利用いただくことと考えており、今後の運賃体系がいかに

したがって、行政として市民の不信不安を払拭できるよう、関係部局において、生産から消費に至る各段階での徹底した安全確保に向けて積極的に取り組んでいく。

**問** 地下鉄の利用者が減少している

**答** 地下鉄の乗客が減少したことを踏まえ、地下鉄の経営や環境の上から乗客を増やす方策を考える必要がある。安くて利用しやすい一律二百円の定額制導入を検討してみたい。

**問** 現在の経営状況のもとでは、すぐに導入することは難しい面がある

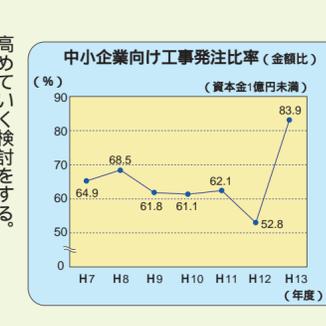


## 日本共産党

正木 満之議員

**問** 中小企業への工事発注

**答** JVへの地元企業参加や出資割合の条件化といった手法をとることにより、地元の受注割合を



高めていく検討をする。  
**問** 「アエル」ビルに五年前で六十年間も貸付けを行い、今後も継続される。「行政改革」で敬老乗車証有料化、高齢者医療費助成の廃止など市民負担を増やす中、「アエル」への税金投入をやめよ

**答** 事業に要した借入金金はビルの賃貸事業収益から返済しているが、当面、この返済に不足する資金を一般会計からの貸付で賄っている。この方法が最も市民の負担の少ない方法と考える。  
**問** 公共投資の見直し

**答** 市債に過度に依存することなく、必要な施策の重点化を進める中で、重要な施策として、ハードからソフトへ政策転換を進めている。

**問** 公共投資と公債費で財政支出の四〇%を占める現状を改めよ

## 市民フォーラム

岡本 章子議員

**問** せんだい保育室制度の充実を

**答** 八月に、認可外保育施設に関するアンケート調査を実施した。そこで出された諸課題について懇

談会を開催し、保護者の方々を含めた皆様から意見をいただく機会を設けてきた。今後も引き続き話し合いを続け、移行を円滑にしたいだけ進めたい。  
**問** 国際的な産業特区をめざした経済活性化を

**答** 今回の研究施設の立地を契機に、知的産業の集積促進・地域産業活性化を図るとともに、生産拠点の誘致も積極的に進めていく。ベンチャー企業に対しては、現在、中小企業支援センターで行っている人材育成・販路開拓等の支



## 自由民主党・市民会議

佐々木 両道議員

**問** 未就学児の医療費対策について

**答** 医療費助成の対象年齢は、本年十月から、外来が三歳児まで延長となり、入院については未就学児まで対象となる。さらに現物給付に改良されれば大変喜ばしい。親が若い時代は収入が、一番少ない状態にあり、医療費負担も少

援に加え、民間経験者の活用や産業支援NPOとの連携などにより、企業の発展段階に応じた施策を拡充し、多くの企業が本市において成長するよう支援していく。

**問** 石垣の検証について

**答** 次代を担う子どもを安心して産み育てるための社会環境整備は、最も重要な政策課題のひとつである。乳幼児医療費助成制度についても一部拡充するが、今後、「通院を含む未就学児全般に対する助成」や「現物給付化」につき関係機関と協議を進めるなど、課題解決に努力する。



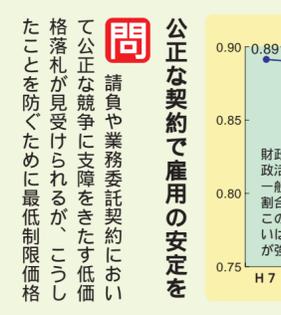
## 社民党市議団

八島 幸三議員

**問** 健全な財政運営を

**答** 市の財政はますます厳しさを増してきているが、今後の見通しと財政の運営方針について、市長の考えを伺う。

**問** 公正な契約で雇用の安定を



**問** 省エネルギーの促進や、自然エネルギーの有効利用の促進、自動車に過度に依存しない社会の形成の推進の三点を柱に、市民、事業者の行動変化を促すような施策・PRを行い、地域社会と一体となって取り組む。

**問** 市民健康プランについて

## グローバルネット仙台

加藤 栄一議員

**問** 市民健康プランについて

